

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164070	担い手育成支援事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		35,850	39,608		3,758
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	19,288	21,040		1,752
	地方債	0	0		0
	その他	16,500	12,000		-4,500
	一般財源	62	6,568		6,506

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標
農業の担い手の育成を進める

事業開始の背景・経緯
農業者の高齢化、担い手不足の状況の中で、農業の持続発展を図るためには、集落を基本とした営農組織や意欲ある担い手を育成確保する必要があることから、経営指導体制を構築するとともに各種支援策を導入した。

事業概要
1. 担い手農業者等法人化支援事業 200,000円 2. 農業次世代人材投資事業 20,055,415円 3. 担い手支援アドバイザー事業 8,000,000円 4. 認定農業者協議会負担金 1,116,000円 5. 新規就農者支援事業 4,968,786円 6. 花巻版農業女子プロジェクト事業 2,240,637円 7. 人・農地問題解決加速化支援事業 3,027,200円

担当部署	13100000 農林部 農政	担当課長	及川盛敬
------	-----------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
1. 担い手農業者等法人化支援事業 200,000円(R1:0円 前年度比+200,000円) 農業経営法人化支援事業(国庫事業:H30から市での予算措置の必要なし)の補助対象とならない一戸一人等の設立に対し、20万円を交付する。(市単独事業) 1経営体×200千円=200,000円 2. 農業次世代人材投資事業 20,055,415円(R1:18,968,000円 前年度比+1,087,415円) 地域農業マスタープランに位置付けられた新規就農者(50歳未満)に対して、経営が安定するまで年間最大150万円を交付する。(交付期間は最長で5年間とする) (1) 事務推進費 180,415円(事務消耗品、コピー代、電話代) (2) 農業次世代人材投資資金 19,875,000円 (資金の内訳) 継続分 1,500,000円×7経営体=10,500,000円 継続分(夫婦) 2,250,000円×2経営体 = 4,500,000円 R2新規 1,500,000円×2経営体 = 3,000,000円 継続(夫婦への変更) 1,875,000円×1経営体=1,875,000円 3. 担い手支援アドバイザー事業 8,000,000円(R1と同額) 担い手支援アドバイザー(5名)を配置。事業費は市とJAが1/2ずつ負担。 担い手支援アドバイザーの主な業務 ・集落営農組織のない地域への組織化の支援 ・組織担い手に対する法人化への誘導 ・個人担い手に対する認定農業者への誘導 ・認定農業者の農業経営改善計画の目標達成支援 ・組織担い手及び個人担い手に対する各種制度への加入促進等 4. 花巻市認定農業者協議会負担金 1,116,000円(R1と同額) 認定農業者や認定農業者を目指す農業者によって構成された組織。研修会等を実施し会員の農業経営能力の向上を図る。 花巻市補助金・負担金の交付基準2を準用 補助対象経費を協議会の運営に関する事務費、会議費、研修費、広報費等とし1/2以内とする。 補助対象経費から飲食は除く 5. 新規就農者支援事業 4,968,786円(前年度比-457,944円) (1) 新規就農者支援事業 4,018,786円 市内に住所を有する者で新たに農業経営を開始する個人又は団体(法人を除く)を補助対象としている。ただし、親元就農は事業の対象としない。 初期費用補助 3,889,456円 800,000円×3人=2,400,000円 799,456円×1人= 799,456円 690,000円×1人= 690,000円 農地の賃借料補助 129,330円 経費負担の軽減を図るため、圃場の賃借料(1万円以内)を補助する。 補助対象面積は、最大50a 50,000円×2人=100,000円 29,330円×1人= 29,330円

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164070	担い手育成支援事業費

事業手法の詳細 2

- (2) 農業研修支援事業 950,000円  
 市内に住所を有する者で新たに農業経営を開始する個人又は団体（法人を除く）を補助対象としている。ただし、親元就農は事業の対象としない。  
 家賃補助 0円  
 交付期間を2年以内とする上限2万円の家賃補助  
 農業研修受入補助 950,000円  
 交付期間を2年以内とする月額5万円の受入補助  
 50,000円 × 4ヶ月=200,000円(1経営体)  
 50,000円 × 3ヶ月=150,000円(1経営体)  
 50,000円 × 12ヶ月=600,000円(1経営体)
- 6. 花巻版農業女子プロジェクト事業 2,240,637円（前年度比+222,441円）  
 女性農業者の活動に対するアドバイザーを設置するほか、女性農業者を中心に結成されたグループが実施する事業への補助。  
 (1) アドバイザー報酬 2,212,730円  
 報酬 1,770,948円、通勤手当 51,908円、期末手当 99,705円、共済費 290,169円
- (2) 農業女子プロジェクト事業補助金 27,907円  
 花巻版農業女子プロジェクトチーム「農花アグリヴィリーノ」の活動を助長するために補助金を交付する。活動内容は、以下のとおり。  
 県内マルシェ等へ出店  
 女性農業者が生産した農産物を県内で販売。  
 異業種交流事業  
 女性農業者が生産した農産物を市内飲食店で利用。  
 講習会の開催  
 女性農業者が講師となり、米や野菜の美味しい食べ方、作り方を提案  
 研修会の開催  
 消費者や時代のニーズに対応するため、様々な団体から講師を迎え研修会を開催

事業手法の詳細 3

- 7. 人・農地問題解決加速化支援事業 3,027,200円（前年度比+2,706,457円）  
 農地中間管理事業制度の5年後見直しに伴い、制度改正の軸となる「人・農地プランの実質化」に係る取り組みへの支援（アンケート調査、地図作成、集落の話し合い等）を行う。
- 積算
- (1) 集落へのアンケート調査 862,620円（国庫：745,000円 市費：117,620円）  
 アンケート発送料：672,000円  
 4,000世帯 × 84円 × 2（往復）  
 消耗品：190,620円
- (2) 集落ごとの地図作成 2,164,580円（国庫：240,000円 市費：1,924,580円）  
 地図印刷：239,580円  
 3,300円 × 消費税 × 66集落  
 アンケート結果の入力等：1,925,000円

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164080	農地有効活用事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		44,174	79,711		35,537
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	25,902	56,348		30,446
	地方債	0	0		0
	その他	935	940		5
	一般財源	17,337	22,423		5,086

特定財源の内訳

--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~	
------	-------	------	---	--

部重点施策における目標

農業の担い手の育成を進める

事業開始の背景・経緯

農業の担い手の確保、育成を図るため、担う手への農地集積・集約化を推進し農業経営を安定させる必要がある。そのため、平成26年度から制度開始となった農地中間管理事業の実施や、(一社)花巻農業振興公社への支援を行うこととなった。

事業概要

機構集積協力金 56,348,400円  
 担い手への農地集積や集約化を推進するため、農地中間管理機構を活用した農業者へ協力金を交付  
 農地中間管理事業受託費 940,171円  
 農地中間管理機構が行う業務のうち、事業の普及推進や農用地利用配分計画案の作成等、市へ委託される業務の実施  
 特定地域農地流動化交付金 3,836,000円  
 中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者へ交付金を交付  
 花巻農業振興公社負担金 15,156,700円  
 農地中間管理事業の一部及び農地利用集積円滑化事業を担う(一社)花巻農業振興公社の運営に係る費用の負担  
 農地集約化推進事業 3,430,300円

担当部署	13150000 農林部 地域農業	担当課長	及川盛敬
------	-------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1

1. 機構集積協力金交付事業 56,348,400円 (R1: 25,902,400円 前年度比: +30,446,000円)

(1) 事務推進費 200,000円  
 ・機構集積協力金の交付事務等に係る消耗品費

(2) 機構集積協力金 56,148,400円  
 地域集積協力金 42,332,400円 (交付対象地域: 9地域、交付対象面積: 19,857a)  
 【概要】機構の活用割合に応じて、「地域」に対して交付  
 【交付単価】

機構の活用率	一般地域	中山間地域	交付単価
20%超40%以下	4%超15%以下	1.0万円/10a	
40%超70%以下	15%超30%以下	1.6万円/10a	
70%超	30%超50%以下	2.2万円/10a	
-	50%超	2.8万円/10a	

【R1実績】17,855,400円 (交付対象地域: 8地域、交付対象面積: 11,343a)

経営転換協力金 13,816,000円 (交付対象者: 107名 交付対象面積: 9,427a)  
 【概要】離農または部門減少等により、担い手への農地集積に協力した農業者等へ交付  
 【交付単価】1.5万円/10a  
 【R1実績】7,847,000円 (交付対象者: 57名 交付対象面積: 5,271a)

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164080	農地有効活用事業費

事業手法の詳細 2					
<p>2. 農地中間管理事業受託費 940,171円 (R1: 935,041円 前年度比: +5,130円)</p> <p>【概要】農地中間管理機構が行う業務の一部(事業の推進、農用地利用配分計画案の作成等)を市、(一社)花巻農業振興公社にて受託。</p> <p>【内訳】</p> <p>    需用費 817,371円</p> <p>    役務費 122,800円</p> <p>3. 特定地域農地流動化交付金 3,836,000円 (R1: 1,222,000円 前年度比: +2,614,000円)</p> <p>【概要】中山間地域等の借受希望者が少ない地域の農地を借り受けた農業者等へ交付</p> <p>【交付単価】20千円/10a</p> <p>【R1実績】1,222,000円(交付対象者: 7名 交付対象面積: 611a)</p> <p>4. 花巻農業振興公社負担金 15,156,700円 (R1: 14,453,000円 前年度比: +703,700円)</p> <p>農地中間管理事業及び農地利用集積円滑化事業を担う(一社)花巻農業振興公社の運営を支援する。</p> <p>5. 農地集約化推進事業 3,430,300円 (R1: 1,056,000円 前年度比: +2,374,300円)</p> <p>【概要】担い手への農地集積・集約化を加速し、農業の生産性を高め競争力を強化していくため、担い手同士が農地の地理的な集約化について話し合うことができる場を設定するなど、農地の地理的な集約化を進めやすい環境を整える。</p> <p>【内訳】 204,000円(農地集積・集約化システム保守)</p> <p>          3,226,300円(農地中間管理機構契約管理システム構築)</p>					

事業手法の詳細 3					
This area is currently blank in the provided image					

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164350	農業法人等支援事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		246	0		-246
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	246	0		-246

特定財源の内訳					

事業期間		単年度繰返		期間限定	令和2年度 ~ 令和5年度
------	--	-------	--	------	---------------

部重点施策における目標
農業の担い手の育成を進める

事業開始の背景・経緯
労働力確保をはじめとした市内農業法人等が抱える課題を解決し、法人経営の安定化・充実化を図る必要がある。そのために個別カルテを作成し課題の整理を行い、関係機関と情報共有しながら法人設立後の課題解決に向けた新たな支援策の検討等を進める必要がある。

事業概要
<p>農業法人等支援事業 0円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内農業法人が抱える課題の整理、解決に向けたカルテの作成・更新</li> <li>市内農業法人と首都圏等でのイベントに出展する際の旅費等に対する支援</li> <li>農業経営の専門家（中小企業診断士、税理士、社労士等）への相談に係る費用への支援</li> </ul>

担当部署	13150000 農林部 地域農業	担当課長	及川盛敬
------	-------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1
-----------

農業法人等支援事業 R2 0円（R1：245,414円 前年度比： 245,414円）

- 各種フェア等への出展に対する支援 0円（費用弁償）

【概要】  
雇用就農を検討している市内農業法人等と首都圏等で開催される新・農業人フェア等へ出展する際の旅費等に対する支援。  
新型コロナウイルス感染症拡大により新・農業人フェア等への出展を取りやめ。
- 専門家による経営相談等に対する支援 0円

【概要】  
農業法人等が経営課題の解決等を図るための専門家（中小企業診断士、税理士、社労士等）への相談費用への支援を行う。  
令和2年度活用実績なし。

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164350	農業法人等支援事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164430	大迫地域ぶどう産業振興事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		10,015	25,250		15,235
財源内訳	国費	3,085	6,484		3,399
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	6,000	18,000		12,000
	一般財源	930	766		-164

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標
担い手・新規就農者の育成支援

事業開始の背景・経緯
ぶどう農家の高齢化や後継者不足のなか、地域の基幹産業であるぶどう産業の維持発展を図るため、新規就農者の受け入れ態勢の整備と、大迫ぶどう産業振興ビジョンを推進するための事業経費を計上する。

事業概要
葡萄が丘農業研究所長の配置 3,804千円 葡萄が丘農業研究所維持経費 298千円 花巻市ぶどう園地管理耕作事業補助 0千円 大迫ぶどう産業振興協議会への負担金補助 1,270千円 醸造用ぶどう垣根等改修事業補助金 8,460千円 新規就農者技術指導員の配置 2,277千円 葡萄が丘農業研究所ぶどう棚等更新 8,052千円 ロボット草刈機購入 1,089千円

担当部署	22130000 大迫支所 大地(農林)	担当課長	高橋 哲也
------	----------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1
1 葡萄が丘農業研究所長の配置 3,804千円 農業生産に関する試験研究等を行い、農業者の生産技術の向上及び所得の増大を図り、市民等の生活の安定に役立てるため、葡萄が丘農業研究所長を配置。 勤務場所：葡萄が丘農業研究所 勤務体系：週4日、1日7.5時間
2 葡萄が丘農業研究所維持経費 298千円 事務消耗品等124千円、公用車リース料174千円
3 花巻市ぶどう園地管理耕作事業補助金 0千円 高齢化や担い手がないぶどう農家において、ぶどう栽培を継続できない園地の栽培管理を委託し、管理耕作する経費に対し補助金を交付する。 令和2年度は新規就農者等へ継承する調整が出来たことにより実績なし
4 大迫ぶどう産業振興協議会負担金 1,270千円 大迫地域の目指す姿を示した「大迫ぶどう産業振興ビジョン」（平成29年3月完成）を実現するため、関係機関と連携・協働しながら事業を推進する協議会への負担金補助。
5 醸造用ぶどう垣根等改修事業補助金 8,460千円 ワインの原料となる醸造用ぶどうを安定的に確保するため、老朽化した垣根施設等の小規模改修及び新設に係る経費に対し補助金を交付する。（令和元年からの2ヶ年） 令和2年度実施6名 改修面積381.3a
6 新規就農者技術指導員の配置 2,277千円 市内全域の新たな担い手となる多様な新規就農者に対する技術指導と情報提供を行うため新規就農者技術指導員設置要綱に基づき配置する。 勤務場所：葡萄が丘農業研究所 勤務体系：週5日、1日6時間
7 葡萄が丘農業研究所施設改修 8,052千円 ぶどう棚設置1,760千円、園地外周防獣柵設置6,292千円
8 ロボット草刈機購入費 1,089千円（備品） ぶどう園地の除草の機械化による作業の省力化を図るため、ロボット草刈機を2台導入し葡萄が丘農業研究所での実証及び農家への試験貸出により導入普及を推進する。

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	03	164430	大迫地域ふどう産業振興事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3